



## 2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 ハビックス株式会社  
 コード番号 3895 URL <https://www.havix.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉村 和彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 伊神 清隆

TEL 058-296-3911

定時株主総会開催予定日 2022年6月24日

配当支払開始予定日

2022年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	10,897	2.4	62		9	98.9	2,448	
2021年3月期	10,647	17.3	768	18.6	824	20.4	561	0.8

(注) 包括利益 2022年3月期 2,518百万円 ( %) 2021年3月期 619百万円 (15.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	311.55		32.7	0.1	0.6
2021年3月期	71.51		6.5	5.5	7.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	11,800	6,139	52.0	797.51
2021年3月期	14,482	8,851	61.1	1,125.51

(参考) 自己資本 2022年3月期 6,139百万円 2021年3月期 8,851百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	67	111	734	760
2021年3月期	1,270	1,284	781	1,316

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		16.00	16.00	125	22.4	1.5
2022年3月期		0.00		12.00	12.00	92		1.2
2023年3月期(予想)		0.00		12.00	12.00		94.3	

(注) 2021年3月期配当金の内訳 普通配当16円00銭

2022年3月期配当金の内訳 普通配当12円00銭

2023年3月期(予想)配当金の内訳 普通配当12円00銭

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	10.1	150		150		100		12.72

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年3月期	8,175,280 株	2021年3月期	8,175,280 株
2022年3月期	476,897 株	2021年3月期	311,029 株
2022年3月期	7,859,510 株	2021年3月期	7,855,241 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績 (2021年4月1日 ~ 2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	10,368	2.4	126		19		2,456	
2021年3月期	10,123	16.0	723	12.6	854	14.2	609	8.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	312.54	
2021年3月期	77.59	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	11,686	6,142	52.6	797.94
2021年3月期	14,407	8,862	61.5	1,126.95

(参考) 自己資本 2022年3月期 6,142百万円 2021年3月期 8,862百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	14
役員の異動	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスによる緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が断続的に実施されるなか、ワクチン接種の進展に伴い景気回復の兆しが見られた矢先、新たな変異株の出現により感染者数は高止まりし、経済活動に大きな影響を与えました。また、世界的なエネルギーや原材料価格の高騰、国際情勢の不安定化により、先行き不透明な状況に陥っております。

当社グループが製品を提供する外食産業市場におきましては、長引く新型コロナウイルス感染症により、依然として非常に厳しい状況が続いております。また、衛生材料市場におきましても、国内での景気低迷やコロナ禍による需要減少等により、販売数量が低迷しました。

一方、主要原材料であるパルプの価格は短期間で急激に上昇し、かつてない高値で推移しました。さらには燃料費や化学系の資材の価格も急激に上昇し、厳しい収益環境となっております。

このような環境の下、当社グループは全社員が新型コロナウイルスの感染防止に注力しつつ、営業活動を積極的に展開するとともに、原材料等の高騰に見合った販売価格の修正、全拠点における品質改善・生産性向上・コスト削減等の抜本的改革を推進し、収益性を高めるべく企業体質の強化を図って参りました。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大等による販売数量の伸び悩みと、原材料価格の高騰による影響は当初の想定を大きく超えており、業績への効果は限定的となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は10,897百万円(前期比2.4%増)、営業損失は62百万円(前期は営業利益768百万円)、経常利益は9百万円(前期比98.9%減)、親会社株主に帰属する当期純損失は紙関連事業設備の減損損失を計上したことなどにより2,448百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純利益561百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### a. 不織布関連事業

パルプ不織布は、緊急事態宣言の解除以降、外食産業市場に一時的な回復の兆しが見られたこと等により、主力製品である業務用クッキングペーパーやおしぼり向け製品の受注は堅調に増加しました。化合織不織布は、ペットシーツの売上が好調であることや、新規販売先への拡販活動等により受注が増加しました。しかし、原材料価格および原油価格の高騰により、セグメント利益は圧迫されました。

この結果、当連結会計年度の売上高は5,935百万円(前期比4.1%増)、セグメント利益は894百万円(同14.2%減)となりました。

#### b. 紙関連事業

衛生用紙は、衛生材料市場における紙おむつの販売数量が低迷する中、外食産業市場が緩やかに回復基調に転じたことにより、テーブルナプキンやおしぼり向け製品の受注が増加したことにより売上高は微増となりました。しかし、原材料価格および原油価格の高騰により、セグメント利益は大きく圧迫されました。

この結果、当連結会計年度の売上高は4,961百万円(前期比0.3%増)、セグメント損失は131百万円(前期はセグメント利益594百万円)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## a. 資産

総資産は、前連結会計年度末と比べ2,681百万円減少して11,800百万円となりました。これは主に、原材料及び貯蔵品が664百万円増加したこと、有形固定資産が3,337百万円減少したことによるものであります。

## b. 負債

負債は、前連結会計年度末と比べ29百万円増加して5,660百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が436百万円、電子記録債務が487百万円増加したこと、長期借入金が497百万円、流動負債のその他に含まれる未払消費税等が209百万円、未払法人税等が88百万円、賞与引当金が57百万円、役員賞与引当金が30百万円減少したことによるものであります。

## c. 純資産

純資産は、前連結会計年度末と比べ2,711百万円減少して6,139百万円となりました。これは主に、利益剰余金が2,574百万円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は52.0%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より556百万円減少して760百万円となりました。

## a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により獲得した資金は67百万円（前期比1,202百万円減）となりました。これは、減損損失2,903百万円、仕入債務の増加924百万円等による資金の増加と、税金等調整前当期純損失2,793百万円、棚卸資産の増加713百万円、未払消費税の減少209百万円等による資金の減少によるものであります。

## b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により獲得した資金は111百万円（前期比1,396百万円増）となりました。これは、定期預金の払戻による収入1,835百万円、定期預金の預入による支出1,702百万円等によるものであります。

## c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は734百万円（前期比46百万円減）となりました。これは、長期借入金の返済による支出510百万円、配当金の支払額125百万円、自己株式の取得による支出81百万円等による資金の減少によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率	55.0%	52.2%	53.9%	61.1%	52.0%
時価ベースの自己資本比率	57.4%	37.6%	35.3%	31.3%	23.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.7年	4.4年	2.3年	2.3年	36.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	75.9倍	32.7倍	57.0倍	50.2倍	3.2倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

※キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としています。

#### (4) 今後の見通し

国内におけるワクチン接種の進展や治療薬の開発等により経済活動の正常化が期待されるものの、より感染力の強い変異株の感染拡大が懸念されるなど、依然として新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない状況にあります。とりわけ、当社グループが製品を提供する外食産業市場におきましては、先行き不透明な状況が予想されます。

また、原材料である輸入パルプの価格につきましては、緊迫した世界情勢による地政学リスクの高まりや、引き続きコンテナ不足等に起因する物流の混乱、海上輸送コストの高騰等が懸念されることから、今後も極めて高い水準で推移するものと予想されます。

このような環境の下、当社グループは、既存製品の販売拡大、原材料等の高騰に見合った販売価格の修正に加えて、新たな製品の開発に向けた活動を積極的に推進するとともに、さらなる生産効率の改善に取り組み、収益の確保に努めてまいります。

2023年3月期の連結業績予想は、感染再拡大、原材料価格および原油価格の高騰による下振れリスクに加えて、緊迫する世界情勢の地政学的リスクなど、依然として業績への影響は極めて不透明な状況にありますが、ワクチン接種等の進展により年度末にかけて緩やかに回復するとの前提のもと、現時点において入手可能な予測等を踏まえて算定を行いました。その結果、売上高は12,000百万円（前期比10.1%増）、営業利益は150百万円（前年同期は営業損失62百万円）、経常利益は150百万円（前年同期は経常利益9百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は100百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失2,448百万円）といたしております。

なお、為替レートにつきましては、1米ドル=120円を想定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を適用することとしております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めてまいります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,152,566	2,463,057
受取手形及び売掛金	2,075,747	-
受取手形	-	404,784
売掛金	-	1,738,867
電子記録債権	1,653,623	1,781,619
商品及び製品	386,738	432,959
仕掛品	9,129	11,610
原材料及び貯蔵品	468,530	1,133,299
その他	97,414	288,308
貸倒引当金	△66	△66
流動資産合計	7,843,683	8,254,437
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,171,388	4,030,349
減価償却累計額	△2,486,435	△2,644,390
建物及び構築物(純額)	2,684,953	1,385,959
機械装置及び運搬具	9,205,325	7,535,043
減価償却累計額	△7,036,521	△7,321,138
機械装置及び運搬具(純額)	2,168,803	213,905
土地	1,247,382	1,222,690
建設仮勘定	7,389	7,207
その他	516,356	500,549
減価償却累計額	△402,733	△445,166
その他(純額)	113,622	55,383
有形固定資産合計	6,222,152	2,885,145
無形固定資産	67,091	18,285
投資その他の資産		
投資有価証券	237,301	131,911
繰延税金資産	89,374	489,426
その他	67,677	66,138
貸倒引当金	△44,861	△44,891
投資その他の資産合計	349,490	642,584
固定資産合計	6,638,734	3,546,015
資産合計	14,482,417	11,800,453

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	976,454	1,413,080
電子記録債務	645,054	1,132,860
1年内返済予定の長期借入金	510,456	497,160
未払金	238,912	246,544
未払法人税等	101,605	13,453
賞与引当金	141,354	83,671
役員賞与引当金	30,000	-
設備関係支払手形	851	-
設備関係電子記録債務	37,569	17,309
その他	294,635	109,819
流動負債合計	2,976,894	3,513,899
固定負債		
長期借入金	2,435,970	1,938,810
退職給付に係る負債	170,220	158,991
その他	48,047	49,178
固定負債合計	2,654,238	2,146,980
負債合計	5,631,132	5,660,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	593,660	593,660
資本剰余金	630,532	637,981
利益剰余金	7,576,346	5,001,848
自己株式	△58,551	△133,726
株主資本合計	8,741,986	6,099,763
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95,882	26,046
為替換算調整勘定	13,415	13,763
その他の包括利益累計額合計	109,297	39,809
純資産合計	8,851,284	6,139,573
負債純資産合計	14,482,417	11,800,453

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	10,647,197	10,897,603
売上原価	8,256,439	9,385,648
売上総利益	2,390,758	1,511,954
販売費及び一般管理費	1,622,656	1,574,123
営業利益又は営業損失(△)	768,101	△62,169
営業外収益		
受取利息	195	118
受取配当金	4,420	4,544
デリバティブ評価益	24,135	8,470
為替差益	2,300	40,860
故紙売却収入	4,947	5,223
補助金収入	34,919	22,262
その他	14,544	12,585
営業外収益合計	85,463	94,066
営業外費用		
支払利息	25,719	21,615
その他	3,182	880
営業外費用合計	28,901	22,496
経常利益	824,663	9,401
特別利益		
投資有価証券売却益	-	100,037
特別利益合計	-	100,037
特別損失		
減損損失	-	2,903,245
特別損失合計	-	2,903,245
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	824,663	△2,793,807
法人税、住民税及び事業税	226,150	25,354
法人税等調整額	36,820	△370,491
法人税等合計	262,971	△345,137
当期純利益又は当期純損失(△)	561,692	△2,448,669
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	561,692	△2,448,669

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	561,692	△2,448,669
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,195	△69,835
為替換算調整勘定	5,759	347
その他の包括利益合計	57,955	△69,488
包括利益	619,647	△2,518,157
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	619,647	△2,518,157
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	593,660	616,512	7,155,686	△64,030	8,301,828	43,686	7,655	51,342	8,353,171
当期変動額									
剰余金の配当			△141,032		△141,032				△141,032
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			561,692		561,692				561,692
自己株式の取得				—	—				—
自己株式の処分		14,019		5,478	19,498				19,498
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						52,195	5,759	57,955	57,955
当期変動額合計	—	14,019	420,659	5,478	440,158	52,195	5,759	57,955	498,113
当期末残高	593,660	630,532	7,576,346	△58,551	8,741,986	95,882	13,415	109,297	8,851,284

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	593,660	630,532	7,576,346	△58,551	8,741,986	95,882	13,415	109,297	8,851,284
当期変動額									
剰余金の配当			△125,828		△125,828				△125,828
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△2,448,669		△2,448,669				△2,448,669
自己株式の取得				△81,600	△81,600				△81,600
自己株式の処分		7,449		6,425	13,874				13,874
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△69,835	347	△69,488	△69,488
当期変動額合計	—	7,449	△2,574,497	△75,174	△2,642,222	△69,835	347	△69,488	△2,711,711
当期末残高	593,660	637,981	5,001,848	△133,726	6,099,763	26,046	13,763	39,809	6,139,573

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	824,663	△2,793,807
減価償却費	603,049	589,971
減損損失	-	2,903,245
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,874	△57,682
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,000	△30,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	16,574	△11,229
受取利息及び受取配当金	△4,615	△4,663
支払利息	25,719	21,615
為替差損益 (△は益)	△17,675	△8,075
投資有価証券売却損益 (△は益)	△342	△100,037
会員権評価損	1,500	-
補助金収入	△34,919	△12,337
売上債権の増減額 (△は増加)	659,761	△195,953
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△77,339	△713,488
仕入債務の増減額 (△は減少)	△636,237	924,460
未収消費税等の増減額 (△は増加)	87,799	△97,909
未払消費税等の増減額 (△は減少)	204,171	△209,035
その他	△67,374	△27,371
小計	1,559,857	177,701
利息及び配当金の受取額	4,599	4,729
利息の支払額	△25,294	△20,941
補助金の受取額	34,997	12,416
法人税等の支払額	△303,851	△106,533
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,270,309</b>	<b>67,371</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,835,930	△1,702,582
定期預金の払戻による収入	1,035,842	1,835,932
有形固定資産の取得による支出	△496,480	△130,059
有形固定資産の売却による収入	800	2,748
無形固定資産の取得による支出	△1,050	△3,655
投資有価証券の取得による支出	△10,000	-
投資有価証券の売却による収入	9,425	106,030
投資有価証券の償還による収入	12,321	-
会員権の売却による収入	-	2,727
その他	156	6
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,284,914</b>	<b>111,145</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△630,025	△510,456
自己株式の取得による支出	-	△81,600
配当金の支払額	△141,070	△125,804
その他	△9,991	△16,802
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△781,086</b>	<b>△734,662</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△210	△14
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△795,902</b>	<b>△556,159</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,112,538	1,316,636
現金及び現金同等物の期末残高	1,316,636	760,476

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」および「売掛金」として表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の損益および利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、その収束時期等を予想することは困難であることから、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについては、新型コロナウイルスの今後の拡がり方や収束時期等についての統一的な見解は未だ発表されておらず、ワクチンの普及が進む一方で変異株が出現するなど、その影響には不確定要素が多く、今後の収束時期等の予測は困難であります。入手可能な外部情報等を踏まえて、一定期間にわたり当該影響が継続すると仮定して見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況や影響については不確定要素が多いため、上記仮定に変化が生じた場合には、将来の財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社および子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に不織布および紙の製造、販売に関する事業を営んでおり、取り扱う製品ごとに事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、「不織布関連事業」および「紙関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「不織布関連事業」は、パルプ不織布原反・加工品、化合織不織布の製造およびその他不織布の販売を行っております。

「紙関連事業」は、衛生用紙の製造および販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	不織布関連事業	紙関連事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,699,772	4,947,425	10,647,197	—	10,647,197
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,699,772	4,947,425	10,647,197	—	10,647,197
セグメント利益	1,042,468	594,888	1,637,356	△869,255	768,101
セグメント資産	2,430,759	4,380,511	6,811,271	7,671,146	14,482,417
その他の項目					
減価償却費	237,896	306,541	544,437	58,611	603,049
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	59,054	82,499	141,554	98,023	239,577

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△869,255千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額7,671,146千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
- 減価償却費の調整額58,611千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額98,023千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	不織布関連事業	紙関連事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,935,686	4,961,916	10,897,603	—	10,897,603
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,935,686	4,961,916	10,897,603	—	10,897,603
セグメント利益又は損失(△)	894,756	△131,871	762,884	△825,053	△62,169
セグメント資産	2,517,063	1,682,587	4,199,650	7,600,802	11,800,453
その他の項目					
減価償却費	218,994	311,418	530,413	59,558	589,971
減損損失	29,407	2,849,146	2,878,553	24,692	2,903,245
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	29,856	63,390	93,247	19,637	112,884

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△825,053千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額7,600,802千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額59,558千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
  - (4) 減損損失の調整額24,692千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減損損失であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
  - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額19,637千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,125.51円	797.51円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	71.51円	△311.55円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失(△)であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,851,284	6,139,573
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,851,284	6,139,573
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	7,864,251	7,698,383

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	561,692	△2,448,669
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	561,692	△2,448,669
普通株式の期中平均株式数(株)	7,855,241	7,859,510

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## 役員の変動

本日開示いたしました、「代表取締役の異動および役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。